



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 エレコム株式会社  
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6229-1418

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,253	20.3	2,251	0.7	2,133	5.6	1,380	3.9
29年3月期第1四半期	19,332	2.9	2,236	27.5	2,019	10.9	1,329	22.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,550百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	35.01		31.99	
29年3月期第1四半期	33.71		33.63	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
30年3月期第1四半期	61,737		29,259		47.2		739.71	
29年3月期	64,615		29,116		44.2		724.92	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,166百万円 29年3月期 28,583百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,693	20.7	4,613	0.1	4,190	0.9	2,724	0.1	69.11
通期	98,000	19.7	10,100	0.6	9,200	3.7	6,000	△5.8	152.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	39,816,036 株	29年3月期	39,816,036 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	386,428 株	29年3月期	386,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	39,429,608 株	29年3月期1Q	39,429,670 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかか  
る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によっ  
て大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期  
決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成29年8月7日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
所在地別の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。アジア新興国の経済動向、イギリスのEU離脱問題、米国の政権運営への先行き懸念などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフスタイル・イノベーション」をスローガンとして掲げ、パソコン周辺機器、スマートフォン及びタブレット端末関連製品などの基幹分野において様々なITニーズに対応できる製品ラインナップの拡充および、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、パソコン周辺機器やライフスタイル商品などを通じて、ビジネスや家庭など、あらゆるシーンをより快適・便利に変えていくことに取り組みました。また、平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が連結業績に寄与し、TV・AV関連の伸長要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は23,253百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、営業利益は2,251百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益は2,133百万円（前年同四半期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,380百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,466百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したものの、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,615百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

## (TV・AV関連)

平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が売上高の拡大に寄与し、TV・AV関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,001百万円（前年同四半期比215.3%増）となりました。

## (周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばしたほか、DXアンテナ関連製品が寄与し、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,830百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

## (その他)

ヘルスケア関連製品やVR関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,339百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成29年3月期第1四半期		平成30年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	5,331	27.6	5,466	23.5	2.5
スマートフォン・タブレット関連	5,078	26.3	4,615	19.8	△9.1
TV・AV関連	1,586	8.2	5,001	21.5	215.3
周辺機器	6,173	31.9	6,830	29.4	10.6
その他	1,162	6.0	1,339	5.8	15.2
合計	19,332	100.0	23,253	100.0	20.3

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,878百万円減少し、負債は3,021百万円減少、純資産は143百万円増加となりました。

総資産の主たる減少要因は、現金及び預金が1,946百万円、受取手形及び売掛金が1,221百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、未払金が422百万円増加した一方で、未払法人税等が1,130百万円、電子記録債務が627百万円、支払手形及び買掛金が611百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が413百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は559百万円（前年同四半期は1,259百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は971百万円（前年同四半期は340百万円の

使用)、財務活動の結果使用した資金は1,518百万円(前年同四半期は991百万円の使用)となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,946百万円減少し、19,872百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,819,012	19,872,420
受取手形及び売掛金	16,508,363	15,286,863
有価証券	3,182,261	3,180,666
商品及び製品	8,723,172	8,491,891
仕掛品	193,869	177,958
原材料及び貯蔵品	1,124,072	1,167,513
繰延税金資産	1,885,654	1,550,434
その他	782,137	915,303
貸倒引当金	△10,572	△9,820
流動資産合計	54,207,971	50,633,230
固定資産		
有形固定資産	5,149,618	5,057,585
無形固定資産	2,596,797	3,019,582
投資その他の資産	2,661,411	3,027,068
固定資産合計	10,407,827	11,104,236
資産合計	64,615,799	61,737,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427,258	9,816,038
電子記録債務	3,641,684	3,013,904
短期借入金	907,721	907,423
1年内返済予定の長期借入金	300,000	275,000
未払法人税等	1,558,779	427,865
返品調整引当金	470,000	444,000
売上値引等引当金	1,531,910	1,137,853
その他の引当金	865,477	505,488
その他	3,372,794	3,630,092
流動負債合計	23,075,626	20,157,667
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,048,958	10,045,833
再評価に係る繰延税金負債	194,608	194,608
退職給付に係る負債	1,371,993	1,353,146
役員退職慰労引当金	115,430	112,950
その他	692,552	613,369
固定負債合計	12,423,542	12,319,908
負債合計	35,499,168	32,477,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,955,134
利益剰余金	24,680,352	25,075,126
自己株式	△418,186	△418,186
株主資本合計	28,173,875	28,587,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,986	302,921
繰延ヘッジ損益	2,597	87,387
為替換算調整勘定	253,104	231,813
退職給付に係る調整累計額	△45,416	△43,080
その他の包括利益累計額合計	409,272	579,041
新株予約権	82,362	93,281
非支配株主持分	451,120	18
純資産合計	29,116,630	29,259,891
負債純資産合計	64,615,799	61,737,467

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,332,550	23,253,009
売上原価	12,594,773	15,049,272
売上総利益	6,737,777	8,203,737
返品調整引当金繰入額	18,000	—
返品調整引当金戻入額	—	26,000
差引売上総利益	6,719,777	8,229,737
販売費及び一般管理費	4,483,449	5,978,393
営業利益	2,236,328	2,251,343
営業外収益		
受取配当金	4,861	15,712
仕入割引	—	461
為替差益	—	47,673
補償金収入	820	240
その他	13,309	21,315
営業外収益合計	18,991	85,402
営業外費用		
支払利息	3,243	17,637
売上割引	173,252	183,384
その他	58,943	2,543
営業外費用合計	235,439	203,565
経常利益	2,019,880	2,133,180
特別利益		
固定資産売却益	1,137	—
投資有価証券売却益	—	926
特別利益合計	1,137	926
特別損失		
固定資産除却損	11,311	1,480
減損損失	—	11,950
特別損失合計	11,311	13,430
税金等調整前四半期純利益	2,009,706	2,120,676
法人税、住民税及び事業税	447,762	373,765
法人税等調整額	232,871	366,402
法人税等合計	680,633	740,167
四半期純利益	1,329,073	1,380,509
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,329,073	1,380,513



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,329,073	1,380,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,848	103,935
繰延ヘッジ損益	△1,532,873	84,789
為替換算調整勘定	△97,514	△21,292
退職給付に係る調整額	1,882	2,335
その他の包括利益合計	△1,593,657	169,768
四半期包括利益	△264,583	1,550,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,583	1,550,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,009,706	2,120,676
減価償却費	380,928	422,537
受取利息及び受取配当金	△7,483	△22,221
支払利息	3,243	17,637
売上債権の増減額 (△は増加)	167,938	1,324,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	415,264	199,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△536,412	△1,244,580
引当金の増減額 (△は減少)	△334,387	△802,322
その他	907,418	△210
小計	3,006,216	2,015,262
利息及び配当金の受取額	8,745	22,221
利息の支払額	△3,243	△1,316
法人税等の支払額	△1,751,823	△1,476,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,895	559,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△276	△4,841
有形固定資産の取得による支出	△320,416	△137,159
無形固定資産の取得による支出	△17,951	△63,579
投資有価証券の取得による支出	△3,142	△5,872
事業譲受による支出	—	△780,000
その他	952	19,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,835	△971,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△985,741	△985,740
関係会社株式の取得による支出	—	△432,196
その他	△5,764	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,506	△1,518,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182,398	△15,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,845	△1,946,592
現金及び現金同等物の期首残高	10,428,212	21,819,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,173,366	19,872,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 所在地別の概況

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,089	223,461	19,332,550	—	19,332,550
(2) 地域間の内部売上高または振替高	69,879	3,196,296	3,266,176	(3,266,176)	—
計	19,178,968	3,419,758	22,598,727	(3,266,176)	19,332,550
営業利益 又は営業損失(△)	2,747,450	89,751	2,837,201	(600,873)	2,236,328

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,001,796	251,212	23,253,009	—	23,253,009
(2) 地域間の内部売上高または振替高	61,453	3,573,209	3,634,663	(3,634,663)	—
計	23,063,250	3,824,422	26,887,673	(3,634,663)	23,253,009
営業利益 又は営業損失(△)	2,729,247	124,870	2,854,117	(602,773)	2,251,343

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン